

# 51ときがわ町

平成26年度		地方公共団体コード 113492		22年国調 12,418人		27.1		12,062人		22年国調世帯数		面積(km <sup>2</sup> )	
決算状況		市町村番号 51		17年国調 13,271人		住民基本台帳人口		(11,930人)		4,281世帯		55.90	
		市町村名 ときがわ町		増減率 -6.4%		うち日本人 26.1%		12,262人		17年国調世帯数		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	
		市町村類型 III-2		人口		うち日本人増減率		(12,128人)		4,183世帯		222	
		地方交付税種地 II-4						(-1.6%)					
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,316,954	
地方税	1,389,420	25.7	1,389,420	40.7	第1次	218人	332人	人	218人	332人	基準財政需要額	2,607,445	
地方譲与税	62,965	1.2	62,965	1.8	第2次	3.4%	4.7%	人	2,417人	2,769人	標準収入額	1,680,981	
利子割交付金	2,163	0.0	2,163	0.1	第3次	37.7%	39.3%	人	3,708人	3,824人	標準財政規模	3,662,748	
配当割交付金	9,725	0.2	9,725	0.3		57.9%	54.3%				財政力指数24~26	0.52	
株式等譲渡所得割交付金	5,935	0.1	5,935	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
地方消費税交付金	133,323	2.5	133,323	3.9	区分	徴収済額	構成比	超過課税分			実質収入比率	4.3	
ゴルフ場利用税交付金	58,876	1.1	58,876	1.7	市個人均等割	22,168	1.6	0			経常一般財源等比率	93.1	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	町所得割	493,369	35.5	0			公債費負担比率	12.2	
軽油・自動車取得税交付金	12,216	0.2	12,216	0.4	法人均等割	28,413	2.0	0			実質公債費比率	3.2	
地方特例交付金	3,208	0.1	3,208	0.1	法人税割	92,994	6.7	0			実質赤字比率	-	
地方交付税	1,862,680	34.5	1,720,759	50.4	固定資産税	656,908	47.3	0			連結実質赤字比率	-	
うち普通交付税	1,720,759	31.9	1,720,759	50.4	うち純固定資産税	656,121	47.2	0			将来負担比率	74.1	
うち特別交付税	141,920	2.6	0	0.0	軽自動車税	30,038	2.2	0			財調	373,503	
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	1	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	65,530	4.7	0			積立金	254,344	
交通安全対策特別交付金	2,095	0.0	2,095	0.1	特別土地保有税 (法定普通税計)	1,389,420	100.0	0			現在高	1,258,550	
分担金・負担金	24,567	0.5	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0			合計	1,886,397	
使用料	34,640	0.6	1,514	0.0	旧法による税	0	0.0	0			地方債現在高	8,161,383	
手数料	6,103	0.1	7	0.0	入湯税	0	0.0	0			うち財政融資・旧郵政公社資金	2,412,893	
国庫支出金	325,708	6.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0			債務負担行為額	0	
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0			物件等購入保証・補償	0	
県支出金	317,172	5.9	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0			その他	108,224	
財産収入	44,762	0.8	9,400	0.3	水利地益税等	0	0.0	0			実質的なもの	0	
寄附金	5,001	0.1	0	0.0	合計	1,389,420	100.0	0			合計	108,224	
繰入金	91,277	1.7	0	0.0							収益事業収入	0	
繰越金	274,918	5.1	0	0.0							土地開発基金現在高	100,000	
諸収入	103,288	1.9	0	0.0							現合	98.4	
地方債	626,908	11.6	0	0.0							市町村民税	98.2	
うち臨時財政対策債	261,008	4.8	0	0.0							年純固定資産税	98.3	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0							合計	90.6	
歳入合計	5,396,950	100.0	3,411,606	100.0							計市町村民税	91.8	
											純固定資産税	88.6	

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。  
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「\*」としています。